

滋賀県総合経済・雇用対策本部 本部員会議 次第

(令和8年度 第1回)

日 時 : 令和8年(2026年)4月21日(火)
9:00~9:20(県政経営会議後)

場 所 : 災害対策本部室
(滋賀県危機管理センター2階)

議 題

1 中東情勢を踏まえた本県の状況等について

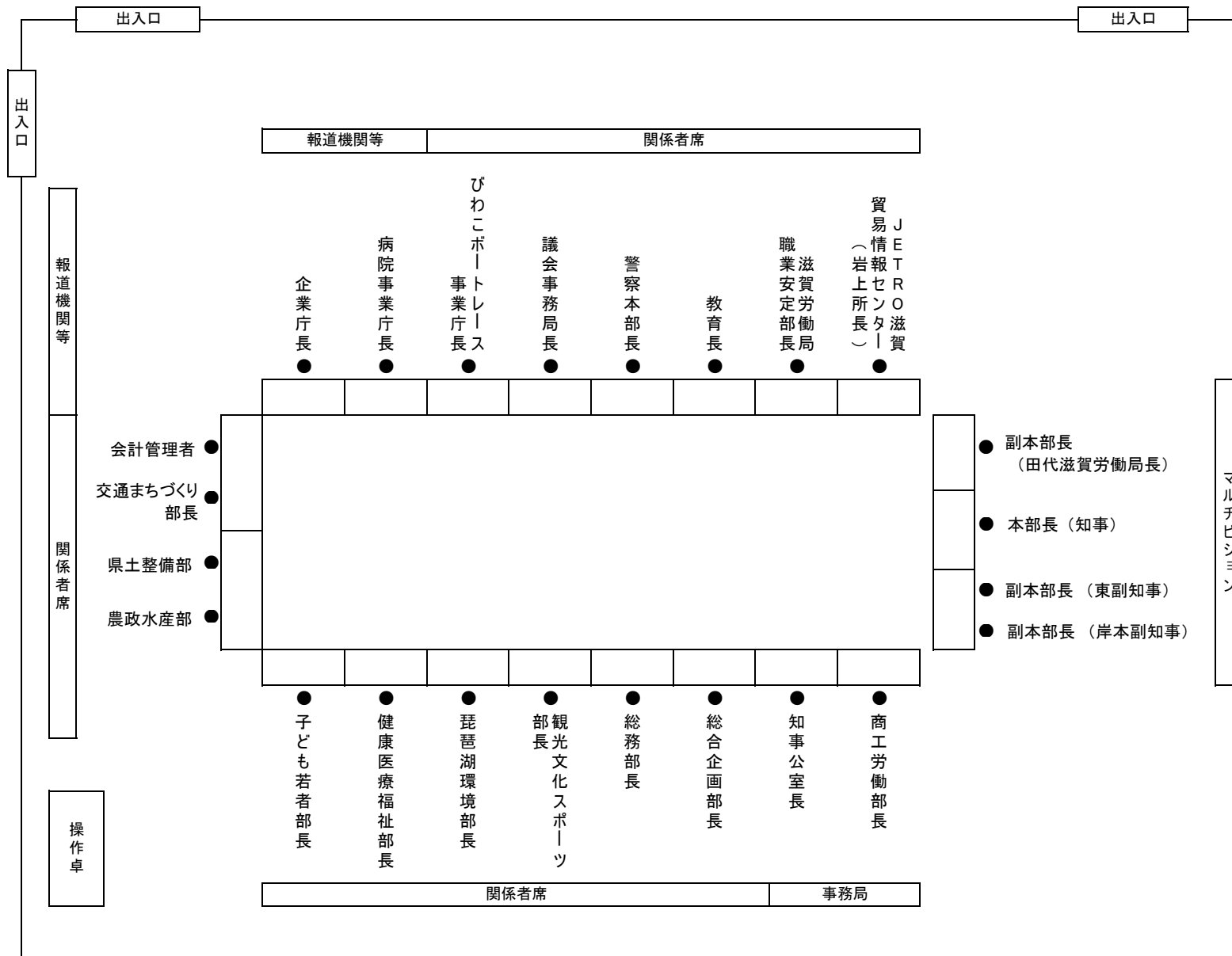
(1) 中東情勢を踏まえた滋賀県内への影響および県としての対応 【資料1】

(2) ジェトロ滋賀からの情報提供

(3) 最近の雇用失業情勢と中東情勢を踏まえた対応 【資料2】

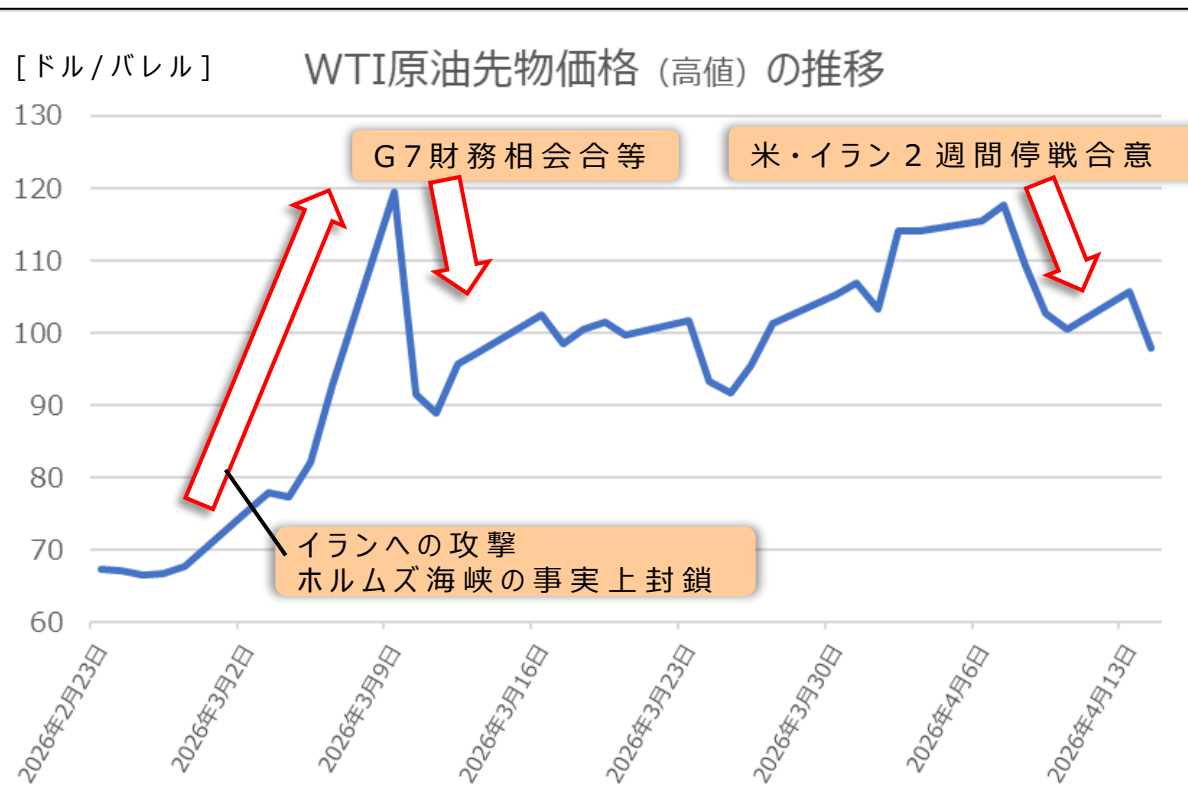
(4) 今後の対応(本部長総括) 【資料3】

滋賀県総合経済・雇用対策本部 本部員会議配席図(危機管理センター2階 災害対策本部室)



1. 中東情勢の影響

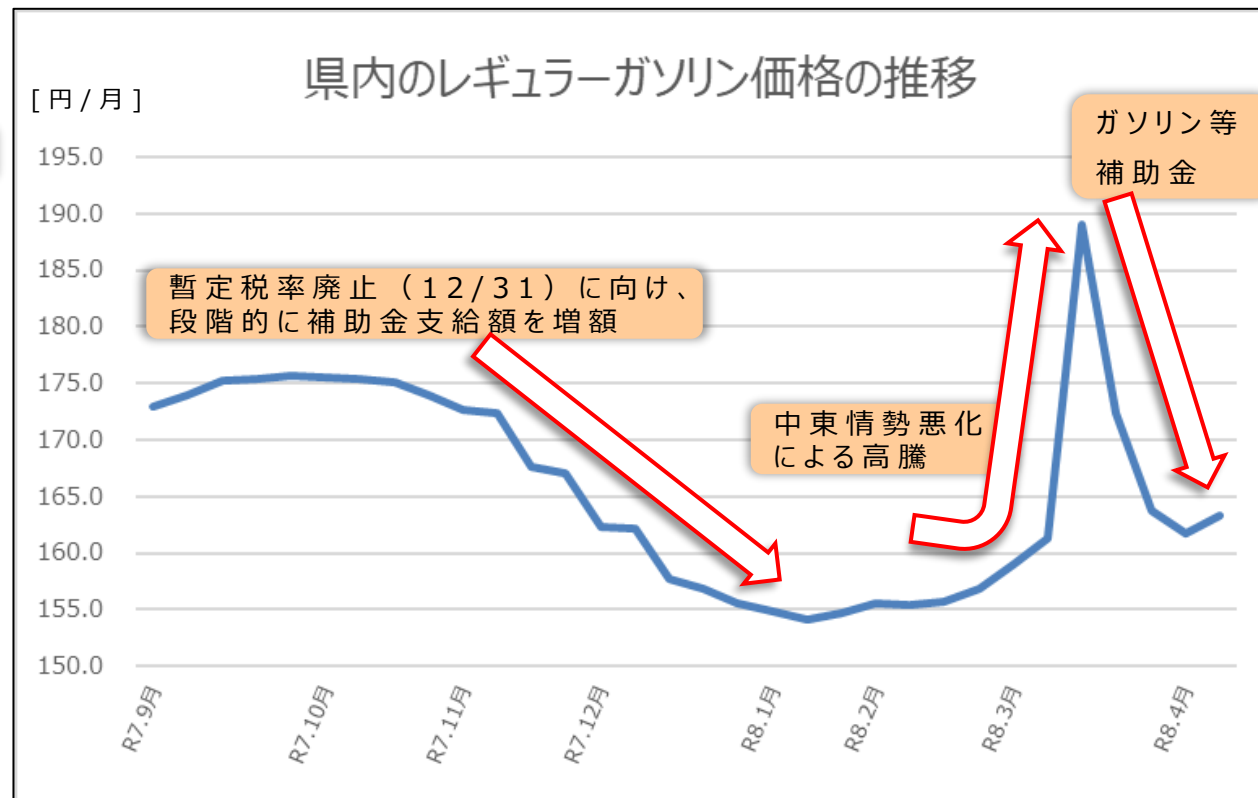
- 令和8年2月末の米国・イスラエルによるイラン攻撃を皮切りに、中東情勢が悪化
- 全国的に、燃料油や石油由来製品の供給や価格にも影響が生じている。



米国産標準原油である「WTI」の先物価格の推移

WTI原油先物は、原油価格の指標にとどまらず、世界経済の動向をみるうえで重要な経済指標のひとつとなっている。

※ 1 バレル = 約 159リットル



※経済産業省資源エネルギー庁「石油製品小売市況調査」より作成

2. 国の対応について

- 国の対応として、石油備蓄の放出や補助金の支給といった燃料油の供給確保や価格抑制に向けた対策のほか、特別相談窓口や情報提供受付を設置することで、情報を集約し、関係団体への要請や流通経路の開拓等の対策がなされているところ。

【情報収集・影響調査】

- ・ 関係省庁で特別相談窓口を設置し、企業の資金繰り支援や経営に関する相談対応を実施
- ・ 情報提供受付を実施し、燃料油や石油製品の供給状況等（買い占めや売り惜しみ等）について、流通段階での目詰まり等を把握
- ・ 全国の医療機関を対象とした、医療機器等の供給状況に関する調査を実施

【収集した情報をもとにした対応】

- ・ 系列や取引実績を問わない石油関連商品の供給や医療等重要施設への重油などの直接販売等について、関係団体・企業への要請を実施
- ・ 供給の偏り・流通の目詰まりの解消に向け、石油会社・石油製品会社と調整し、流通経路を拡大
- ・ 医療用手袋の確保に支障をきたしている医療機関に向け、国の備蓄を放出する（5月中）方針を示すなど、状況を踏まえた対応を実施

3-1. 県内事業者等の主な声

	燃料油や石油製品等の 価格上昇について	燃料油や石油製品等の 安定供給について	その他
3月上旬 ～ 3月下旬	<ul style="list-style-type: none"> 原油価格高騰によるエネルギー価格の上昇が、経営に支障を来すことが懸念される。 賃上げにより労務費が上昇する中、さらなるコスト上昇につながる不安を感じている。 燃料費が上がって経費が上がりざるを得ない。全車がガソリン仕様となっており、影響が大きく感じる。【道路旅客運送業】 風呂のお湯を沸かすため、燃料費の急騰により、一時は収益がかなり圧迫した。今後のことも考慮し、値上げを検討している。【観光施設】 LPガスの価格上昇による製造コストへの影響が懸念される【製造業】 	<ul style="list-style-type: none"> 重油/軽油の入荷時期が未定で、今後、供給量の制限も懸念される。 ナフサが供給停止になっている。 茶の加工に必要な重油について一部供給元が見通せない状況。【農業】 建設資材等の供給状況に影響が出始めている。【建設業】 ナフサ等が入荷できず、一部メーカーで商品の供給が停止し、買い占めの動きもある。【卸売業】 メンテナンス用のアルコールが入手できず、工場間で在庫を調整している。【製造業】 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で直接的な影響は生じていないが、今後の心配。 中東向けに商品を輸出していたが、輸出先の変更を検討している。【畜産業】 備蓄があるにもかかわらず、高値でガソリンを販売していると、苦情が寄せられた。【ガソリンスタンド】 この状況を前向きにとらえ、代替エネルギーであるバイオディーゼルに関する商品の開発を検討【製造業】 重油のほか、ガスや電気等、使用するエネルギーを分散させる対応を実施。【宿泊業】

3-2. 県内事業者等の主な声

	燃料油や石油製品等の 価格上昇について	燃料油や石油製品等の 安定供給について	その他
4月上旬 ～ 4月中旬	<ul style="list-style-type: none">あらゆる試薬や資材の価格、配送費が高騰している。建材（塗装材料、シンナー等）の価格が高騰し、今後の見通しも立たない状況で、見積書の発行ができない状況。【建築業】紙原資や配送費の高騰により、事業継続を不安視している。【製造業】ビニール資材や肥料の値上げ、輸送やメンテナンス等に係るコスト上昇の可能性ある【農業】元売り企業のガソリン価格の改定に販売価格の改定が追い付かず、仕入れ額の増加分を自社で負担。【ガソリンスタンド】	<ul style="list-style-type: none">燃料油に加えて、ガスやシンナー、塗料、樹脂製品、ナイロン製品、アルコール、包装資材等が供給不足となっている。複数企業から重油を購入しているが、一部企業から出荷停止の連絡があった。【製造業】給湯や手術器械等の滅菌処理で使用する重油の枯渇への懸念があり、手袋などプラスチック製品等も入手困難な状況。【医療・福祉施設】重油不足により、焼却場の稼働時間が今後制限される可能性がある。【廃棄物処理業】	<ul style="list-style-type: none">ヨーロッパへの輸出に向けて営業を進めていたが、中東情勢悪化を受けて、取引先からのレスポンスが悪くなった。【製造業】海上輸送に係る保険料が上昇している。【製造業】中東を経由した物流の遅延や、ヨーロッパ産輸入食材の価格高騰が顕著となっている。【飲食店】

4. 各部局等における対応

- 中東情勢の影響を受ける県内事業者や生活者を支援するため、全庁で対応を検討。
- 県内事業者や生活者に国の支援策等を幅広くご案内するほか、県としての取組も実施。

当面の 資金繰り

- 既存の県制度融資等をご案内することに加え、中東情勢の影響による原油価格高騰等に対応するための**新たな制度融資の準備**を進めている。
- 日本政策金融公庫や国で設けるセーフティネットに係る支援制度等をご案内。

情報収集 ・ 情報提供

- 関係団体等のネットワーク等も活用し、**県内事業者や県民への影響を把握**する。
- 国等が設ける**特別相談窓口や情報提供受付**を広く周知する。
- 国の支援が県内に適切に行き届くよう、県内事業者等への影響について、**国への情報提供**を徹底する。

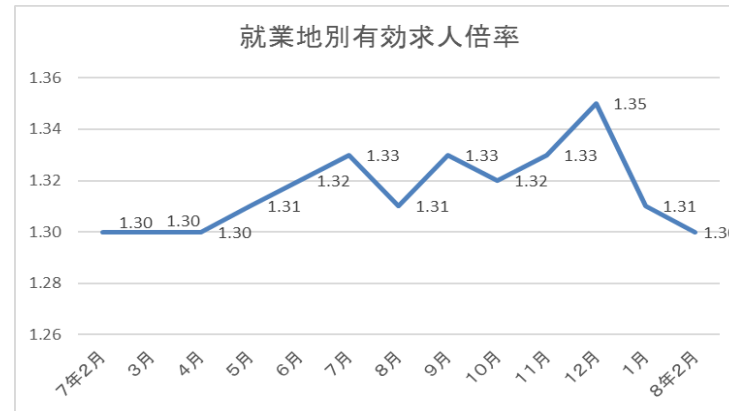
その他

- 中東情勢を受け、生活にお困りの方を支援するため、必要に応じて「**生活困窮者自立支援制度（生活にお困りの方の相談窓口）**」をLINEなどSNSを活用して周知
- 外国人県民の方々の不安の解消等に向け、「**しが外国人相談センター【受付中】**」の周知・広報を実施
- 再エネ・省エネ設備の導入を支援するため、家庭を対象とした「**スマート・ライフスタイル普及促進事業【5月下旬頃申請受付開始予定】**」や、事業所等を対象とした「**事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業【4月下旬頃申請受付開始予定】**」をご案内

令和8年2月内容

県内の雇用情勢は、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、物価の上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。

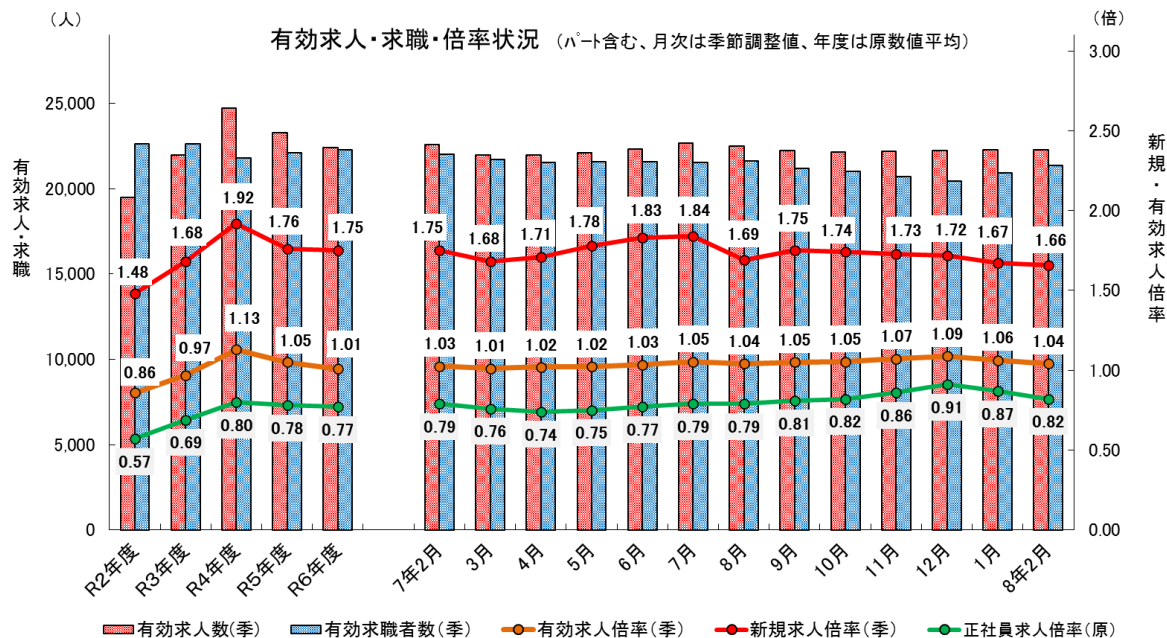
- 有効求人倍率は **1.04倍**、前月比0.02ポイント低下
(就業地別では **1.30倍**、前月比0.01ポイント低下)
- 新規求人倍率は **1.66倍**、前月比0.01ポイント低下
- 正社員有効求人倍率(原数値)は **0.82倍**、前年同月比0.03ポイント上昇



産業別の新規求人数の状況(原数値)

	令和7年4月～ 令和8年2月 計(人)	対前年度 同期間比(%)	令和6年度 計(人)	対前年度比
				(%)
全産業	86,901	▲ 1.8	96,196	▲ 2.5
うち建設業	5,926	▲ 2.0	6,585	▲ 0.3
うち製造業	12,893	▲ 3.6	14,532	▲ 7.5
うち情報通信業	286	▲ 43.7	560	▲ 27.3
うち運輸業,郵便業	5,580	3.0	5,892	(▲ 2.9)
うち卸売業,小売業	7,097	▲ 6.9	8,135	(▲ 9.6)
うち学術研究,専門・ 技術サービス業	1,420	8.0	1,415	▲ 6.7
うち宿泊業,飲食サー ビス業	5,268	▲ 7.7	6,249	▲ 4.0
うち生活関連サービ ス業,娯楽業	2,968	▲ 10.8	3,584	1.8
うち教育,学習支援業	1,606	▲ 0.6	1,887	2.4
うち医療,福祉	21,415	▲ 0.5	23,394	(0.7)
うちサービス業	12,969	6.9	13,219	(▲ 2.6)

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。
対前年度比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。



①情報収集・国への積極的な情報提供

状況が刻々と変わる中、国では、燃料油や石油製品の安定供給に向けて、目詰まりを解消するため、特別相談窓口や情報提供受付により、供給状況等に関する情報収集を行っている。しかし、県内の一部事業者からは実際に供給制限や値上がりが生じているという声や今後の供給見通しへの不安の声もあり、流通段階の目詰まりが発生していると考えられる。

県としては、国による対策が県内に適切に行き届くよう、国の設ける窓口等を広く県内に周知するだけでなく、関係団体等とのネットワークを活用することで、県内事業者等からの声を幅広く収集し、国への積極的な情報提供を徹底する。

②経営の下支えと機動的な対応に向けた準備

燃料油や原材料の価格高騰等により影響を受ける県内事業者等を支援するため、国等の制度の周知も含め、経営の下支えができるよう対応する。

また特に、影響の長期化やさらなる深刻化も想定し、既存制度の活用も含めたセーフティネットを構築するとともに、状況の変化に臨機応変に対応していく。